

## 事例①

# 教養と専門の統合により 異分野と協働する「触手」をつくる

## 立教大学

リベラル・アーツを教育理念に掲げる立教大学は2016年度、全学出動による教養教育「全学共通カリキュラム（全カリ）」の大改訂に踏み切る。学生に教養科目と専門科目の区分を意識させずに履修させ、教養が、それぞれの専門と他分野をつなぐ「触手」となることをめざす。全カリと専門の関連を重視した改編によって、「立教らしさ」を先鋭化させる試みに迫る。

### 4年間の展望の下での 主体的な目標実現を支援

立教大学の教養科目にあたる全カリは、全ての学生を対象に全学部の教員が担当。1997年度の開設以来、実施体制と大学の特色を色濃く反映した内容において、教養教育のモデルとされてきた。2016年度の改訂では教養教育と専門教育を融合させ、4年間の学び全体を「学士課程統合カリキュラム」として再編成する（図表）。従来の全カリは、全カリ運営センター提供の「全学共通科目」として管理されるが、学生には学部提供科目との区分は見えない。

学生側の視点で説明すると、現在は、全カリと専門で分冊になっている履修要項に基づき、それぞれ所定の単位を修める。原則、全カリの履修年次に定めはない。これに対し2016年度以降は、履修要項が1冊にまとめられ、全カリと専門の区別がない複数のカテゴリの下、「必修、選択、自由」の区分と、推奨されている年次・学期を参照して4年間の履修を進める。例えば1年次春学期には、相互に関連し合う全学共通科目と専門の入門科目を必修で並行して学ぶことになる。

「学生生活全体を人格形成のプロセスと捉え、学生が4年間の展望を持ちながら主体的な選択によって学修目標を実現できるよう、学内の資源を有機的に結び付けて提供する」。教学担当の塚本伸一副総長は、学士課程統合カリキュラムのコンセプトをこのように説明する。専門科目、全学共通科目、さらに課外活動も含む学修環境を、学生の成長段階に応じた導入期（1年次春学期）、形成期（1年次秋学期～2年次秋学期）、完成期（3～4年次）を通して体系的に展開、提供するという。

そこには、教授者ではなく学修者が大学教育の中心に置くという発想の転換がある。学生にとって教養と専門の区分には意味がなく、自らを成長させるしくみの総体にこそ関心があり、その中のさまざまな要素が意味を持つてつながっていることが重要であるはず、というわけだ。こうした発想の下での教学改革は、従来の全カリと専門の相互の関係を再構築しながら全体を再編成するものとなった。その成果が、「4年間かけて専門と教養を一体的に学ぶ」学士課程統合カリキュラムなのだ。

### なかなか払拭できない 「教養は1年次」の意識

現状の全カリは、建学の精神に触れながら議論する力を養う「立教科目群」、各学部が他学部生に専門分野のディシプリンに触れる機会を提供する「領域別科目群」、1つのテーマをさまざまな学問分野の視点で考える「主題別科目群」などで成り立っている。

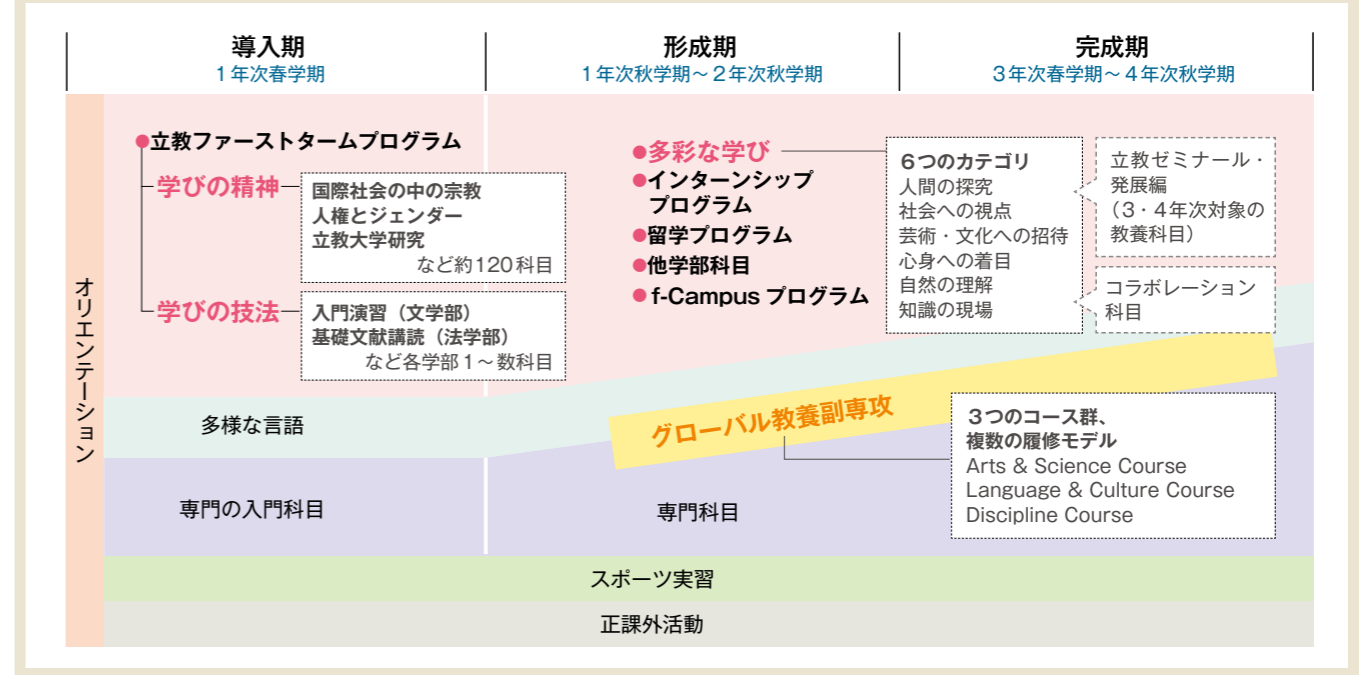
現状でも全カリ科目と専門科目を4年間並行して学び、両者の知識を結びつけることはできる。しかし、専門科目は全カリ科目の2倍以上の単位数を修得する必要があり、学生は全カリについて「1年生のうちに片付けておくべきもの」という意識になりがちだという。教員の側でも、同様の意識が完全に払拭されたわけではないようだ。

### 生活習慣を含めた 立教精神を叩き込む

2016年度からの立教大学の新たなカリキュラムを見ていこう。その中で全学共通科目は、履修推奨年次を示した学年進行的なものになる。

導入期は全学生が、「学びの精神」

【図表】立教大学学士課程統合カリキュラム



「学びの技法」からなる「立教ファーストタームプログラム」を履修する。

「学びの精神」は、従来の全カリでも柱となっていた「宗教」「人権」「大学」等の立教らしさを基本テーマにした科目を通して、「立教大学の学びに着地する」ための全学共通科目だ。2科目選択必修で、約120科目から自由に選べるが、異分野との協働を体験させるため、できるだけ所属学部の提供科目は避けるよう指導する。

1クラス最大100～150人規模の授業となるが、毎回の出席、予復習、授業後の感想や小レポートの提出などを課し、学期末試験の得点と共に成績に反映させる。討論やグループワークなどを採り入れた参加型授業をめざす。「毎日大学に通い授業に参加するという望ましい生活習慣を確立させ、大学で学ぶとはどういうことかを入学直後に徹底的に体得させる」と全カリ運営センター部長の佐々木一也教授は

言う。授業の指針を共有するために、「学びの精神」担当教員による担当者連絡会の実施も予定している。2015年秋に開かれる予定の講習会では、アクティブ・ラーニングなど授業改革の事例を紹介し、実施を依頼する。

授業の補助者として博士後期課程の学生やポスドクを採用し、小レポートなどの添削を担当させる。評価の基準を共有するため、授業補助者向けの研修も行う。

「学びの技法」は、各学部が開講する演習方式の専門基礎科目。調査、統計、資料読解など専門を学ぶうえでベースとなるスキルに加え、「学びの精神」と連携しつつ、レポートやプレゼンテーションなど、あらゆる学びの手法の基礎力も修得させる。

「学びの精神」では多数の他学部生と立教大学で学ぶ意味について考え、「学びの技法」では同じ専門を志す者と、その分野を研究するための姿勢や

手法を学ぶ。両方の授業を行き来することによって、専門と他分野を結びつける意識と能力を育成する。

### 専門を学んだ後に 改めて履修する教養科目

1年次秋学期以降の形成期、完成期に開講する「多彩な学び」は、幅広い教養を身に付けるための6カテゴリの全学共通科目群だ。専門科目と並行して学び、専門性が持つ可能性を広げることを目的とする。

1年次秋学期以降であれば自由に履修できるが、4年間で身に付ける力を具体的にイメージして体系的に履修してもらうために「多彩な学び」以外の科目とのパッケージで「グローバル教養副専攻」を設け、いくつかの履修モデルを示して推奨する。2014年度に採択されたスーパーグローバル大学としての核となるこの副専攻は、「多彩な

学び」、言語科目、日本について学ぶ科目、海外体験などを、スポーツ、芸術、環境問題などのテーマに沿ってグループ핑し、履修モデルとしている。「多彩な学びの第4カテゴリから10単位以上」といったように、科目選択に自由度を持たせたモデルであるため、自分の専門分野と結びつける形でどんな知識やスキルを身に付けたいのか、主体的な履修計画が求められる。学生は、2年次春学期から秋学期にかけて選ぶことになる履修モデルを想定しながら、1年次秋学期からの「多彩な学び」の履修を検討することになる。

3・4年次の完成期向けに「立教ゼミナール発展編」も新設する。2015年度、試行的に開講している「法と経済学」は主に法学、経済学のいずれかが専門の学生向け。互いの領域をクロスさせ、それまで学んだことの何が有効でどこが足りないのかを知る。高学年向けの教養科目は全カリスタート時から必要性が指摘されていたという。「ある程度の専門性を修得した学生が“他流試合”に臨み、自身の力が社会にどう生かせるかを知る。こうした機会を提供するのは、全カリの念願だった」と佐々木教授は語る。

2014年度に開講した「立教サービスラーニング科目(RSL)」も「多彩な学び」に体系的に配置され、いっそうの充実を図る。キリスト教精神に則った社会貢献活動によって、自己・他者理解の向上や社会参加の意識の醸成、自ら主体的に学ぶことへの関心を喚起する。

教育の質を確保するために、言語科目以外の全学共通科目の卒業要件単位数を20から18に減らすことも決まった。1クラスあたり最大300人規模の授業をできる限り減らしたい考えだ。

## 全学参加により育まれた リベラル・アーツ文化

全カリの歩みは、教員の意識が変容を遂げてきた歴史でもある。

1991年の大学設置基準の大綱化を受け、同大学は1995年に教養教育の実施体制を大きく変更。しかし教員の意識はさほど変わらず、人文、社会、自然科学3分野の均等履修という硬直的、形式的な教養観が残った。

1997年に始動した全カリは、同大学の理念を「教養ある専門人の育成」から「専門性に立つ教養人の育成」へと昇華させた。中心組織となる全カリ運営センター委員会には各学部長らが参加し、全カリの意思や要請を各学部で共有する。これを機に、学生が幅広い教養を身に付けるために各学部が協力する姿勢が徐々に芽生え始める。「全カリは専従の教員がおらず、運営にあたる教員は2年の任期制で授業も各学部の教員が担当するので、学部の教育と全カリとの関係を意識しやすい」と佐々木教授。

近年は学際性を重視するようになり、2012年度の改訂で学部専門科目との融合を図る「領域別科目群」が新設された。これが、2016年度大改訂の布石にもなった。改訂に際し、吉岡知哉総長は「リベラル・アーツの現代的再構築」を掲げ、激しく移り変わる世界の中で、リベラル・アーツこそが、変化に対して理解、関心、受容を促す人格を育てると訴えた。

佐々木教授はこの考えを受け、めざすべき教養を、専門性同士をつなげて生かす「触手」に例える。「自分の専門分野を持ちながらも、それを中心に他の分野へと広げる触手を備え、自分

の専門を柔軟に相対化できる人材を育てたい」と述べる。

佐々木教授をはじめ同大学には、他大学から移ってきた教員が比較的多いが、リベラル・アーツに対する理想が求心力となって、教育についてはトップの方針の下で一つにまとまる文化が形成されているのだという。

## 「全カリ」の名称を超えた 理念によるブランド力

改訂に伴って、全学体制はますます深まりを見せている。以前から「主題別科目群」などで取り入れられてきた、職員をも対象として授業企画を募る制度は、「多彩な学び」の中の「コラボレーション科目」(専門分野の異なる複数の教員が担当)や「立教ゼミナール発展編」で継続。「学びの精神」の科目の4分の1程度は、全カリ運営センターと各研究所、事務部門等の連携によって開講される。「立教大学研究」は立教学院史資料センターとの連携、「人権とジェンダー」は人権・ハラスメント対策センターとジェンダーフォーラムという2つの学内機関との連携によって誕生した科目だ。

統合カリキュラムへの再編成によって、同大学のリベラル・アーツ教育を象徴する「全カリ」という言葉が学生の間で消滅してしまう可能性については、教員の間で賛否あるが、佐々木教授は「それはすなわち、教養と専門の境界をなくすという全カリの理想が実現した姿と言えるかもしれない」と話す。今回の改訂は、「立教らしい学び」をさらに磨き上げ、「全カリ」という名称ではなく、理念そのものが大学のブランド力を高める転機になりそうだ。